

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和37年6月1日
(第64期) 至昭和37年11月30日

大蔵大臣殿

昭和38年2月25日提出

会社名 日本エタニットパイプ株式会社

英訳名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 田 中 繁 良[Ⓔ]

本店の所在の場所 東京都中央区銀座東5丁目2番地
電 話 東銀座(541)4111(代)~10
連絡者 会計課長 木 村 重 俊

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 酒 谷 長 俊

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に基づき別紙監査報告書に記載の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町661番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町49番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

法第25条の規定に基づく主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書が備えられている

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋3丁目68番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日 (会社成立の日 昭和6年2月27日)

(2) 会社の目的

- 1 セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他諸材料の製作販売
- 2 セメント製品の製作販売
- 3 前二項事業に直接間接に必要又は有利なる付帯事業

(3) 資本の額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式 記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普通株	20,000,000 株	50 円	東京、名古屋、大阪、 京都、神戸、福岡各証 券取引所	
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り株数 1,674 株

所有者別

(昭和37年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 11	人 91	人 52	人 12	人 11,782	人 11,948
所有株式数(イ)	株 0	株 4,388,349	株 384,565	株 6,281,275	株 6,055	株 8,939,756	株 20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 21.94	% 1.92	% 31.41	% 0.03	% 44.70	% 100.00

所有数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 4	人 32	人 72	人 3,446
所有株式数(ハ)	株 10,754,984	株 276,305	株 547,305	株 461,708	株 4,910,177
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.06	% 0.03	% 0.27	% 0.60	% 28.84
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 53.78	% 1.38	% 2.74	% 2.31	% 24.55

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 3,643	人 3,305	人 1,493	人 11,948
所有株式数(ハ)	株 2,231,367	株 764,753	株 53,401	株 20,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 30.50	% 27.66	% 12.04	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 11.15	% 3.82	% 0.27	% 100.00

(b) 地域的分布状況

(昭和37年11月30日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 187	% 1.57	株 146,056	% 0.73	山 形	人 83	% 0.69	株 74,570	% 0.37
青 森	24	0.20	17,350	0.09	福 島	99	0.83	69,001	0.35
岩 手	21	0.17	15,575	0.08	群 馬	192	1.61	120,179	0.60
宮 城	30	0.25	27,606	0.14	栃 木	139	1.16	90,117	0.45
秋 田	17	0.14	10,745	0.05	茨 城	126	1.05	82,858	0.41

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
千	葉	284	2.38	234,493	1.17	兵	庫	626	5.24	394,174	1.97
埼	玉	462	3.87	349,414	1.75	鳥	取	52	0.43	38,065	0.19
東	京	2,878	24.10	13,240,428	66.20	島	根	33	0.28	16,948	0.08
神	奈	680	5.70	580,818	2.90	岡	山	276	2.31	146,219	0.74
静	岡	464	3.88	383,664	1.92	広	島	181	1.51	121,743	0.61
山	梨	97	0.81	78,286	0.39	山	口	141	1.18	81,353	0.41
長	野	228	1.91	150,996	0.75	徳	島	98	0.82	55,806	0.28
愛	知	783	6.55	513,892	2.57	香	川	169	1.41	95,517	0.48
三	重	153	1.28	106,658	0.53	愛	媛	95	0.80	123,367	0.62
岐	阜	158	1.32	118,672	0.59	高	知	43	0.36	25,841	0.13
新	潟	307	2.57	203,382	1.02	福	岡	449	3.76	407,053	3.04
富	山	129	1.08	66,752	0.33	佐	賀	97	0.81	88,629	0.44
石	川	80	0.67	63,825	0.32	長	崎	107	0.89	80,269	0.40
福	井	97	0.81	64,446	0.33	熊	本	83	0.69	52,610	0.26
滋	賀	87	0.73	67,988	0.34	大	分	57	0.48	34,919	0.17
京	都	404	3.38	302,400	1.51	宮	崎	15	0.13	8,815	0.04
奈	良	116	0.97	98,820	0.50	鹿	児	39	0.33	20,913	0.10
和	歌	131	1.10	99,783	0.50	外	国	28	0.23	6,201	0.03
大	阪	903	7.56	822,784	4.12	計		11,948	100.00	20,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和37年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株 6,210,140	31.05%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,330,000	11.65
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 1,085,750	5.43
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	〃 401,000	2.00
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 400,000	2.00
田中繁良	██████████	〃 209,090	1.04
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 119,004	0.60
山一証券株式会社大阪支店	大阪市東区今橋3-5	〃 80,312	0.40
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 78,125	0.39
渡辺行広	██████████	〃 65,868	0.33
計		〃 10,979,289	54.89

注 日本セメント(株)は上記所有株の外に田中繁良名義 50,000 株, 和仁壮造名義 25,000 株, 岡田一郎名義 25,000 株, 計 100,000 株を所有して居ります。

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定時株主総会] 7月中 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
 100株券, 500株券, 1,000株券, 100株未満券,
 10,000株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
 1枚10円
 [株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東5-
 2 日本エタニットパイプ株式会社 取次所 大
 阪市東区京橋3-68 日本エタニットパイプ株式
 会社 大阪営業所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		37年6月	7月	8月	9月	10月	11月
当 会 社 株 式	最 高	203円	247円	243円	230円	224円	215円
	最 低	180円	201円	215円	210円	181円	190円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
62期	36年11月	3.5円	63期	37年5月	旧株 新株 3円 1円	64期	37年11月	3円

注 最高最低株価は東京証券取引所における相場であります。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和38年2月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	田中繁良 (明治34年3月20日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、昭和27年12月同社取締役、経理部長、31年1月30日当社取締役、34年1月6日当社代表取締役、28日当社取締役社長	額面普通株式 209,090株
常務取締役	藤野博 (明治39年10月17日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、8年4月当社入社、15年12月帝国ホーム鋼管(株)に転出、19年12月同社取締役、27年7月18日当社取締役経理部長、30年8月15日営業部長、34年1月28日常務取締役	〃 3,917
常務取締役 (生産部長)	奥野吉三郎 (明治40年9月26日生)	昭和7年3月大阪工業大学機械科卒業、10年4月セメント連合会勤務、20年5月日本セメント(株)大阪スレート工場生産課長、25年日本コンクリートブロック(株)大株工場長、28年4月同社常務取締役、32年1月28日当社取締役研究部長、34年1月28日当社常務取締役生産部長	〃 19,121
取締役 (総務部長)	都築尚司 (明治41年3月5日生)	昭和5年3月早稲田大学専門部卒業、7年4月当社入社、20年1月1日取締役営業部長、27年7月18日常務取締役、31年10月1日取締役工事部長、36年8月1日総務部長	〃 5,500
取締役 (工事部長)	渡辺春三 (明治43年11月17日生)	昭和9年3月慶応大学卒業、4月当社入社、22年8月19日支配人、23年7月17日取締役経理部長、27年7月18日営業部長、30年2月4日鳥栖工場建設事務所長、31年3月12日総務部長、36年8月1日工事部長	〃 16,217
取締役 (大宮工場長)	影浦正俊 (明治45年4月1日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、14年10月1日大宮工場長、23年7月17日取締役生産部長、34年1月28日大宮工場長	〃 5,986
取締役 (鳥栖工場長)	野崎龍蔵 (明治38年12月4日生)	昭和5年3月中央大学法学部卒業、8年4月当社入社、18年高松工場長、29年7月28日取締役、32年8月10日鳥栖工場長	〃 6,331
取締役 (営業部長)	和仁壮造 (明治42年3月3日生)	昭和9年3月法政大学経済学部卒業、日本セメント株式会社入社、24年9月九州事務所総務課長以後、津久見鋳業株式会社、北九州運輸株式会社監査役、日本セメント株式会社香春製鋼所長歴任、31年7月21日当社取締役大宮工場長、34年1月28日営業部長	〃 25,000
取締役 (経理部長)	岡田一郎 (明治40年10月24日生)	昭和4年3月明治大学専門部経済学科卒業、大正15年3月日本セメント株式会社入社、昭和30年8月当社経理部次長、31年7月27日取締役経理部長	〃 31,268
取締役 (高松工場長)	天田憲太郎 (明治40年2月10日生)	昭和5年7月早稲田大学理工学部卒業、28年3月当社入社、31年4月蒲田工場長、32年8月高松工場長代理、33年7月高松工場長、36年7月25日取締役	〃 1,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (研究部長兼同所長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生)	昭和12年3月東京帝国大学工学部卒業、21年11月当社入社、37年7月取締役研究部長	額面普通株式 5,343株
監査役	中 村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月日本セメント株式会社入社、31年12月同社取締役資材部長、34年3月経理部長、36年7月25日当社監査役	なし
監査役	篠 塚 実 (明治39年1月2日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、7年4月当社入社、14年12月取締役、37年7月監査役	額面普通株式 100
計	13名		329,123

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

区 分	社 員			備 ・ 工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	183	47	230	477	7	484	660	54	714
平 均 年 令	33.5	26.4	32.1	31.6	42.0	31.7	32.1	28.3	31.8
平 均 勤 続 年 数	7.7	5.3	7.3	7.3	8.7	7.9	7.8	6.1	7.7
平 均 給 与 月 額 (税 込)	49.5	23.1	44.2	33.2	27.1	33.1	37.7	23.5	36.6

注 平均給与月額には賞与を含みます。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ (EP) 及び付属品類 (鋳鉄製継手類異型管類、エタニットパイプと同質の継手類) の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前2項事業に直接間接必要又は有利な付帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概説

(イ) エタニットパイプの製造

原料、アスベスト (石綿) 及びセメントを重量比 1 対 5~6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとする。

(ロ) 付属品類の製造

鋳鉄製継手類

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じである。(異型管類も同じ)

エタニットパイプと同質の継手類 (カラーと呼称)

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工する。

(ハ) フリュームの製造

エタニットパイプの製造工程を経てU字型を成型加工する。

(ニ) セメント製品の製造、販売

セメントパイプ

下水用コンクリート管にて成型機により製管します。

コンクリートパイプ

一般にヒューム管と呼称せられているコンクリート管で当社と日本セメント株式会社の共同出資により設立したエタニットコンクリート工業株式会社にて製造し、当社が一手に販売するものであります。

(ホ) 付帯事業

エタニットパイプ及び付属品、並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負り業務であります。当社の建設業者登録番号は、建設大臣と (第 3934 号) であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この付帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期 (自 昭和 37 年 6 月至昭和 37 年 11 月) の抜高 (売上高) の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	90.0	外注品 4.8% を含む。
工 事 部 門	10.0	
合 計	100.0	

(2) 設備の状況

昭和 37 年 11 月 30 日現在に於ける事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

区 分	本 東京営業所	社 大営業所	大 阪営業所	九 州営業所	四 国出張所	北 海道出張所	名 古屋出張所	富 山出張所	研 究 所	合 計
	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
土 地										
坪 数 *1	(1,904)		594	191	0	165	0	208	大宮工場内	(1,904)
簿 価	3,157		7,602	329	0	1,036	0	7,495		4,315
	23,962									40,424

区 分	本 東 京 営 業 所	社 大 宮 営 業 所	阪 九 州 営 業 所	四 國 出 張 所	北 海 道 出 張 所	名 古 屋 出 張 所	富 山 出 張 所	研 究 所	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪	坪
坪 数 *2	(1,623)	(105)	(54)	0	(60)	0	(21)	137	(1,863)
簿 価	1,942	151	183		77		88		2,578
構 築 物	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
簿 価	74,432	6,887	1,762	0	9,134	0	1,665	11,502	105,382
構 築 物	408				33			243	684
車 輻 運 搬 具	4,737		110	1	15		137	7	5,007
工 具 器 具 備 品	10,644	433	241	220	306	347	209	8,255	20,655
建 設 仮 勘 定	2,042	2,944							4,986
合 計	116,225	17,866	2,442	221	10,524	347	9,506	20,007	177,138
従 業 員 数	人 97	人 13	人 14	人 5	人 6	人 6	人 9	人 14	人 164

注 1 上記の外に、無形固定資産 23,751 千円があります。

2 *1 本社土地の内 1,904 坪（括弧内）は借地であります。

*2 本社建物の内 1,228 坪（括弧内）は賃貸しであります。

*3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内 635 坪（括弧内）は社宅であります。

(b) 生産設備

区 分	大宮工場	高松工場	鳥栖工場	蒲田鋳造所	合 計
	坪	坪	坪	坪	坪
土 地					
坪 数 *1	(649)	(39)		(1,571)	(2,259)
簿 価	9,299	17,901	15,647	1,571	44,418
建 物	千円	千円	千円	千円	千円
簿 価	14,956	19,219	29,761	0	63,936
坪 数 *2	坪 (43)	坪 (121)	坪 (234)	坪 837	坪 (398)
簿 価	2,743	3,036	2,612	837	9,228
構 築 物	千円	千円	千円	千円	千円
簿 価	73,795	82,284	83,935	6,573	246,587
構 築 物	20,117	38,510	51,321	1,562	111,510
機 械 装 置	211,149	53,874	109,478	9,728	384,229
車 輻 運 搬 具	2,127	1,328	5,924	927	10,306
工 具 器 具 備 品	27,570	7,191	8,688	1,341	44,790
建 設 仮 勘 定	927	843	299	0	2,069
合 計	350,641	203,249	289,406	20,131	863,427
生 産 品 目	エタニットパイプ カ ラ	エタニットパイプ カ ラ セメントパイプ	エタニットパイプ カ ラ フ リ ュ ー ム	鑄 物	
従 業 員 数	人 179	人 190	人 126	人 55	人 550

注 *1 土地の括弧書は賃借地であります。

*2 建物の括弧書は社宅であります。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
パイプ	5 米 製 管 機	製 造 用	1	0	0			1 月産能力合計
	4 米 製 管 機	シ	1	1	1			3 約 1,800 吨
	3 米 製 管 機	シ	2	2	1			5 4,200 吨
	セメントサイロ及び輸 送計量装置	原 料 用	1	1	1			3 3,800 吨
	起 重 機	製 品 運 搬	13	9	7			29

区 分	名 称	用 途	員 数					摘 要
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	計	
付 属 品 カ ラ ー 鑄 物 フ リ ュ ー ム セ メ ン ト 管 共 通 設 備	門 型 ク レ ー ン	製 品 運 搬	2	0	0		2	月産能力合計約 260吨
	塗 装 設 備	管 養 生	0	1	0		1	
	オ ー ト ク レ ー ヴ 設 備		0	0	1		1	
	加 工 設 備	加 工 用	一 式	一 式	一 式			
	水 圧 試 験 機	加 試 験 用	2	2	2		7	
	溶 解 炉	鑄 造 用		2		2	4	
	ス キ ッ プ ホ イ ス ト	原 料 投 入 用		2		2	4	
	ワ ー ル ミ ッ ク ス 他	原 砂 処 理 用		4		4	8	
	モ ー ル デ ン グ マ シ ン	製 型 用		5		0	5	
	シ ョ ッ ト タ ン プ ラ ス ト	仕 上 用		1		1	2	
加 熱 炉	塗 装 用		1		1	2		
フ リ ュ ー ム セ メ ン ト 管	切 断 機	加 製 工 用	1	1	1		3	
	製 管 機	加 製 工 用		1			1	
	ミ キ サ ー ホ イ ス ト	シ		1			1	
	発 電 装 置	発 電 用	1	0	0	1	2	
	変 電 装 置	変 電 用	1	2	1	1	5	

(d) 設備の新設, 拡充, 改修計画

(イ) 昭和37年11月30日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工事名	計画内容	工 期		工事予算	工事進捗状況
			着工	完成		
大 宮 工 場	大口径パイプ仕上設備	大型旋盤据付	37.10	38.1	千円 14,000	% 90

(ロ) 昭和37年11月30日現在の新規計画

事業所名	工事名	計画内容	工 期		工事予算	資金調達方法
			着工	完成		
大 宮 工 場	オートクレーヴ	建物, 本体, 付属機械器具, 蒸気発生装置	37.12	38.5	千円 55,000	37年4月の増資の取金を未使用し、不足額は金融機関より資金調達を予定しています
〃	プレスロール改良	4.5米製管機上部フェルト除去, ゴムロール取付	38.2	38.12	25,000	
〃	下水管用異型管製造設備	原料混合装置, 造型設備	38.1	38.6	5,250	
高 松 工 場	オートクレーヴ設備新設	建物, 本体, 付属機械器具, 蒸気発生装置	38.5	38.10	45,000	
合 計					130,250	

注 従来計画していた高松工場5米製管設備(工事予算250,000千円)は都合により実施を保留している。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

昭和37年11月30日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

区 分	昭和36年11月末		昭和37年5月末		昭和37年11月末		摘 要
	設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
エタニットパイプ							
大宮工場	33,500	20,600	55,100	27,100	55,100	27,100	エタニットカラー及びフ リュームを含む。
高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
鳥栖工場	27,900	22,000	27,900	22,200	27,900	22,200	
計	96,300	66,000	117,900	72,500	117,900	72,500	
鋳 物							
蒲田鋳造所	1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製付属品のみとする。
高松工場	1,200	840	1,200	840	1,200	840	
計	3,100	2,040	3,100	2,040	3,100	2,040	
セメントパイプ高松工場	1,800	900	1,800	900	1,800	900	

注 算 定 基 礎

1 設 備 能 力

A パイプ

最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間

B 鋳物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間

(2) 生産実績

概況 当期は金融引締政策等の影響により、受注高は前期に比し約18%減少し、生産高は約27%、販売高(工事高を含む)に於て約8%と夫々下降しました。利益は前期に比し20%の減少となりました。

(a) 最近に於ける生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平均	操 業 率	全 期	月 平均
		屯	屯	%	千円	千円
昭和36. 12~37. 5	エタニットパイプ	23,496	3,916	71.2	1,069,209	178,201
	鋳 物	(654) 1,545	258	87.4	146,095	24,349
	セメントパイプ	228	38	50.7	1,223	204
	計	—	—	—	1,216,527	202,754
昭和37. 6~37. 11	エタニットパイプ	27,205	4,534	75.0	1,425,146	207,524
	鋳 物	(618) 1,470	245	83.5	136,876	22,813
	セメントパイプ	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	1,382,022	230,337

脚 注

1 生産金額の算定基礎、各期販売価格×生産量

2 鋳物の操業率を計算するに当つては、仕入品(括弧書)を除外しました。

(b) 原 料 事 情

(イ) 一 般 的 状 況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、付属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ロ) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	37年6月~37年11月			
	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
	屯	屯	屯	屯
ア ス ベ ス ト	884	3,814	4,125	573
セ メ ン ト	149	20,228	20,265	112

品名	37年6月～37年11月			
	期首残高	入手量	消費量	期末残高
フェルト	枚 23	枚 41	枚 49	枚 15
金網	44	24	28	40
鋳造材料	屯 76	屯 1,124	屯 1,111	屯 89

(ハ) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単位	36年11月	37年2月	5月	8月	11月
アスベスト		屯	円 81,181	円 82,563	円 81,920	円 82,578	円 79,673
セメント		シ	6,149	6,358	6,498	6,512	6,511
鋳造材料		シ	26,739	26,729	26,449	26,166	25,066

注 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で受注生産は全体の約20% (37年11月期実績) に過ぎません。尚、最近に於ける両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘要	エタニットパイプ及びカラー		その他資材	工事	合計
	数量	金額			
昭和36.12～37.5	屯	千円	千円	千円	千円
受注高	22,491	1,100,832	240,225	152,247	1,493,304
月平均	3,749	183,472	40,037	25,375	248,884
受注残高	3,091	150,599	19,604	33,327	203,530
昭和37.6～37.11					
受注高	27,332	1,337,315	272,260	201,483	1,811,058
月平均	4,555	222,886	45,377	33,580	301,843
受注残高	3,903	192,302	45,619	62,744	300,665

(b) 生産計画

摘要	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合計
エタニットパイプ	屯 3,302	屯 3,840	屯 3,850	屯 3,630	屯 4,450	屯 4,680	屯 23,752
鋳物	(100) 107	(90) 105	(30) 100	(58) 137	(58) 137	(58) 137	(394) 723

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であります。

(4) 販売状況

(a) 販売方法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(イ) 特約販売店

全国各地の信用のある店と特約契約を締結しその店を通じて需要者に販売して居ります。

(ロ) 直接販売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販売実績

(イ) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

摘要	36.12～37.5		37.6～37.11	
	金額	割合	金額	割合
特約販売店	千円	%	千円	%
関係会社	179,319	10.82	154,751	9.03

摘 要	36.12~37.5		37.6~37.11	
	金 額	割 合	金 額	割 合
その他 の計 直 接 販 売 内 需 国 輸 出 及 び 特 需 計 合 計	千円	%	千円	%
	744,610	44.92	830,202	48.44
	923,929	55.74	984,953	57.47
	592,685	35.76	683,462	39.88
	140,887	8.50	45,508	2.65
	733,572	44.26	728,970	42.53
	1,657,501	100.00	1,713,923	100.00

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要	数 量		金 額	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和 36.12~昭和 37.5	屯	屯	千円	千円
エタニットパイプ	24,920	4,153	1,218,638	203,106
鑄 物	1,298	216	122,772	20,462
諸 製 品			48,987	8,165
外 注 品			111,439	18,573
工 事			155,665	25,944
計			1,657,501	276,250
昭和 37.6~昭和 37.11	屯	屯	千円	千円
エタニットパイプ	26,520	4,420	1,295,612	215,935
鑄 物	1,331	222	123,934	20,656
諸 製 品			40,710	6,785
外 注 品			81,601	13,600
工 事			172,066	28,678
計			1,713,923	285,654

注 カラーはパイプに含む。

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1 屯当り)

品 種 別	月 別					
	昭和37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
エタニットパイプ	円 49,306	円 49,296	円 48,852	円 48,870	円 48,537	円 48,525
鑄 物	円 96,812	円 99,940	円 93,559	円 92,370	円 90,851	円 91,143

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。
尚、パイプにはカラーを含む。

第4 経理の状況

監査報告書

事業年度 (昭和37年6月1日から)
(第64期) (昭和37年11月30日まで)

日本エタニットパイプ株式会社
取締役社長 田中繁良 殿

作成日	昭和38年2月20日
主たる事務所所在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番地 丸ビル697 島田公認会計士事務所内
事務所名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公認会計士	酒 谷 長 俊 ㊞

1 監査概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和37年6月1日から昭和37年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている修繕引当金140,000千円は、将来の大修繕に対して引当てられたものであるが、その繰入計上に具体性乏しく、負債性引当金とは認め難く、利益剰余金の性格を有するものである。従つて同額だけ利益剰余金が少く表示されている。

よつて私は、当該財務諸表は上記事項を除き貴社の昭和37年11月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

勘定科目	37.5.31			37.11.30			増△減
	内訳	金額	%	内訳	金額	%	
	千円	千円		千円	千円		千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		521,678			365,335		△ 156,343
2 受取手形*1		209,460			144,323		△ 65,137
3 売掛金		818,630			1,104,068		285,438
4 製品		245,735			214,743		△ 30,992
5 半製品		125,097			146,310		21,213
6 工事支出金		2,083			12,974		10,891
7 原材料		87,178			58,570		△ 28,608
8 貯蔵品		57,251			58,459		1,208
9 前渡金		88,990			35,123		△ 53,867
10 前払費用		21,252			17,787		△ 3,465
11 役員従業員短期債権		13,895			16,435		2,540
12 関係会社短期債権							
(1) 受取手形	15,070			18,240			
(2) 売掛金	152,854			195,063			
(3) 工事支出金	50,164			36,566			
(4) 前渡金	82,839			139,145			
(5) 短期貸付金	56,125			71,400			
(6) 未収入金	8,812	365,864		12,144	472,558		106,694
13 短期貸付金		6,074			6,773		699
14 その他の流動資産							
(1) 差入保証金	2,100			2,936			
(2) その他	3,361	5,461		26,832	29,768		24,307
流動資産合計		2,568,648			2,683,226		114,578
同上貸倒引当金		141,064			136,645		△ 4,419
差引流動資産合計		2,427,584	68.0		2,546,581	67.7	118,997
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	508,394			520,727			
減価償却引当金	157,626	350,768		168,758	351,969		1,201
2 構築物	164,699			170,825			
減価償却引当金	54,185	110,514		58,631	112,194		1,680
3 機械装置	504,867			579,142			
減価償却引当金	171,391	333,476		194,913	384,229		50,753
4 車輻運搬具	34,490			39,850			
減価償却引当金	22,879	11,611		24,537	15,313		3,702
5 工具器具備品	196,847			202,797			
減価償却引当金	120,958	75,889		137,352	65,445		△ 10,444
6 土地		102,045			104,360		2,315
7 建設仮勘定		19,944			7,055		△ 12,889
有形固定資産計*2		1,004,247			1,040,565		36,318
(2) 無形固定資産							
1 特許権		9,040			8,557		△ 483
2 借地権		11,605			11,605		0
3 電話加入権		2,267			2,442		175
4 電信電話専用権		0			729		729
5 給排水設備利用権		417			417		0
無形固定資産計		23,329			23,750		421
(3) 投資							
1 投資有価証券		24,095			44,863		20,768
2 関係会社株式		34,600			56,075		21,475

勘 定 科 目	37. 5. 31			37. 11. 30			増 △ 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
3 出 資 金	千円	千円		千円	千円		千円
4 長期貸付金		3,034			2,254		△ 780
5 関係会社長期貸付金		7,500			6,000		△ 1,500
6 借室敷金		21,600			15,250		△ 6,350
7 退職給与引当特定資産		7,027			8,437		1,410
投資		11,297			13,691		2,394
固定資産合計		109,153			146,570		37,417
III 繰延勘定		1,136,729	31.8		1,210,885	32.2	74,156
1 前払費用		2,303			2,259		△ 44
2 増資費		4,680			0		△ 4,680
繰延勘定合計		6,983	0.2		2,259	0.1	△ 4,724
資 産 合 計		3,571,296	100.0		3,759,725	100.0	188,429
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1 支払手形*3		315,087			405,123		90,036
2 買掛金		93,897			83,817		△ 10,080
3 短期借入金		394,763			457,972		63,209
4 未払金		10,468			20,912		10,444
5 未払費用		63,415			62,843		△ 572
6 工事未払金		3,982			17,483		13,501
7 前受り金		7,897			3,346		△ 4,551
8 預り金		33,827			39,573		5,746
9 引当金		0			810		
(1) 納税引当金		43,000			43,650		
(2) 賞与引当金		140,000			140,000		
(3) 修繕引当金		183,000			184,460		1,460
10 価格変動準備金		20,000			25,000		5,000
11 従業員預り金		48,466			54,856		6,390
12 関係会社短期負債							
(1) 支払手形		25,009			26,459		
(2) 買掛金		6,634			12,700		
(3) 1年以内に返済すべき長期借入金		39,600			39,600		
(内 担保付)		(39,600)			(39,600)		
(4) 未払費用		1,899			1,191		
(5) 預り金		2,312			0		
流動負債合計		1,250,256	35.0		1,435,335	38.2	185,079
II 固定負債							
1 長期借入金		97,090			91,352		△ 5,738
2 関係会社長期借入金		145,970			126,170		△ 19,800
(内 担保付)		(145,970)			(126,170)		
3 退職給与引当金		39,966			48,319		8,353
4 貸室敷金		1,336			1,336		0
5 長期未払金		19,798			18,976		△ 822
固定負債合計		304,160	8.5		286,153	7.6	△ 18,007
負 債 合 計		1,554,416	43.5		1,721,488	45.8	167,072
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	28.0		1,000,000	26.6	0
(授權株式数 64,000千株)							
(発行済株式数 20,000千株)							
(未発行株式数 44,000千株)							

勘 定 科 目	37. 5. 31			37. 11. 30			増 △ 減
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	
Ⅱ 資 本 剰 余 金	千円	千円		千円	千円		千円
1 資 本 準 備 金		10,370			10,370		0
2 再 評 価 積 立 金		143,151			143,151		0
資 本 剰 余 金 合 計		153,521	4.3		153,521	4.1	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		152,000			160,200		8,200
(2) 任 意 積 立 金							
1 退 職 給 与 積 立 金	88,000			88,000			
2 別 途 積 立 金	311,000			331,000			
3 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000			
4 貸 倒 準 備 金	12,000	511,000		12,000	531,000		20,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,771			10,039			
2 当 期 純 利 益	178,588	200,359		183,477	193,516		△ 6,843
利 益 剰 余 金 合 計		863,359	24.2		884,716	23.5	21,357
資 本 合 計		2,016,880	56.5		2,038,237	54.2	21,357
負 債 資 本 合 計		3,571,296	100.0		3,759,725	100.0	188,429

脚 注

摘 要	37. 5. 31	37. 11. 30
1(イ)	此の他割引手形 213,861千円	此の他割引手形 233,398千円
(ロ)	裏書手形はありません	裏書手形はありません
(ハ)	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 15,153千円を差入れて居ります。	日本勧業銀行銀座支店借入金 15,000千円の担保として、受取手形の中 17,209千円を差入れて居ります。
2(イ)	昭和 28 年 6 月 1 日に第 3 次再評価を行い「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による最低限度額以上の再評価を実施しました。 要再評価資産の再評価後簿価総額 212,208千円 要再評価資産の再評価限度額の合計額 213,428千円	
(ロ)	日本セメント(株)借入金 177,000 千円の担保として大宮、高松の各工場及び蒲田 鑄造所、本社、九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建 物 166,793千円 構 築 物 49,904 機 械 装 置 105,145 土 地 35,049 計 (簿価) 356,891	日本セメント(株)借入金 159,000 千円の担保として大宮、高松、の各工場及び蒲田鑄造所、本社、九州営業所の下記資産を差入れて居ります。 建 物 181,098千円 構 築 物 56,852 機 械 装 置 262,987 土 地 35,049 計 (簿価) 535,986
(ハ)	高松、鳥栖工場のセメントサイロ 9,324千円(簿価)を日本セメント(株)借入金 8,570千円の担保として差入れております。	高松、鳥栖工場のセメントサイロ 8,031 千円(簿価)を日本セメント(株)借入金 6,770 千円の担保として差入れております。
(ニ)	東京都、与野市への借入金及び日本住宅公団、香川県住宅協会への未払金合計 31,318千円の担保として本社、高松、北海道の社宅 38,961千円(簿価)を差入れております。	東京都、与野市への借入金及び日本住宅公団、香川県住宅協会への未払金合計 30,369千円の担保として本社、高松、北海道の社宅 38,230千円(簿価)を差入れております。
3 支払手形中設備及び修理代	37 年 5 月 末 29,487千円	37 年 11 月 末 49,282 千円
4 価格変動準備金の設定割合	37 年 5 月 期 繰 入 限 度 額 21,328千円 繰 入 額 20,000 割 合 94%	37 年 11 月 期 繰 入 限 度 額 27,662千円 繰 入 額 25,000 割 合 90%

(b) 損益計算書

摘 要	36.12.1~37.5.31		37.6.1~37.11.30		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
	千円		千円		千円
I 売上高					
1 製品総売上高	1,387,673		1,460,888		73,215
売上値引及び戻高△	2,724		632	△	3,356
2 外注品売上高	111,439		81,601	△	29,838
売上値引及び戻高	0		0		0
3 工事売上高*1	155,665		172,066		16,401
売上値引及び戻高	0		0		0
合 計	1,657,501	100.0	1,713,923	100.0	56,422
II 売上原価					
1 製品原価					
期首製品棚卸高	246,520		245,735	△	785
当期製品製造原価	773,153		793,212		20,059
仕入品	67,875		70,603		2,728
出荷費*3	26,325		29,652		3,327
他勘定振替高*4	1,348		792	△	556
期末製品棚卸高*2	245,735		214,743	△	30,992
差引当期製品売上原価	866,790		923,667		56,877
2 外注品原価					
期首外注品棚卸高	2,109		2,822		713
当期外注品仕入高	103,834		74,988	△	28,846
期末外注品棚卸高*2	2,822		2,740	△	82
差引当期外注品売上原価	103,121		75,070	△	28,051
3 工事原価*1	164,381		170,553		6,172
合 計	1,134,292	68.4	1,169,290	68.2	34,998
売上総利益	523,209	31.6	544,633	31.8	21,424
III 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	10,440		10,413	△	27
2 給料手当	35,305		37,177		1,872
3 賞与	12,584		15,155		2,571
4 福利厚生費	5,986		6,857		871
5 退職給与引当金繰入額	3,618		4,580		962
6 修繕費	2,325		2,279	△	46
7 用水光熱費	1,962		1,109	△	853
8 運搬費	90,260		98,014		7,754
9 租税公課*5	38,676		26,871	△	11,805
10 旅費交通費	10,864		12,274		1,410
11 交際費及び宣伝費	25,660		27,124		1,464
12 交通信用費	9,939		9,399	△	540
13 事務用品費	4,850		5,164		314
14 販売手数料	54,468		55,985		1,517
15 減価償却費	4,545		4,899		354
16 雑費	16,800		16,001		799
合 計	328,282	19.8	333,301	19.4	5,019
営業利益	194,927	11.8	211,332	12.4	16,405
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	10,856		13,497		2,641
2 規外品、廃品売却益	3,126		3,349		223

摘 要	36.12.1~37.5.31		37.6.1~37.11.30		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
3 貸 室 家 料	千円 2,497		千円 2,043		△ 454
4 誘致条令による奨励金*6	11,114		0		△ 11,114
5 貸倒引当金戻入額	8,927		3,998		△ 4,929
6 固定資産戻入益	0		6,210		6,210
7 そ の 他	1,417		2,383		966
合 計	37,937	2.2	31,480	0.2	△ 6,457
当 期 総 利 益	232,864	14.0	242,812	12.6	9,948
V 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料	46,661		48,129		1,468
2 固定資産売却廃却損	439		1,976		1,537
3 棚卸資産廃却損	2,702		0		△ 2,702
4 増資費用償却	0		4,680		4,680
5 そ の 他	4,474		4,550		76
合 計	54,276	3.2	59,335	1.9	5,059
当 期 純 利 益	178,588	10.8	183,477	10.7	4,889

脚 注

摘 要	36.12.1~37.5.31	37.6.1~37.11.30	備 考
*1 工事売上高及び工事原価	工事完成を基準として売上に計上して居ります。尚工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時期に計上して居る為工事売上高には含まれていません。尚各期に於ける工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであります。次に工事原価の内訳は全て外注下請費であります。		
当 社 製 品	114,665千円	178,249千円	
外 注 品	30,119	40,705	
計	144,784	218,954	
*2 製品及び外注品棚卸方法 評 価 基 準	継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。 月次総平均法による低価法によつて居ります。(尚両期共評価損はありません)		
*3 出 荷 造 費			
荷 造 材 料	2,798千円	2,651千円	
荷 造 材 務	5,535	5,806	
経 費	8,658	9,551	
計	16,991	18,008	
品 繰 り 運 賃	9,334	11,644	{事業所間の移送 費
合 計	26,325	29,652	
*4 他 勘 定 振 替 高 規格変更等による廃却 自家使用貯蔵品振替他 計	832千円 516 1,348	0千円 792 792	
*5 租 税 公 課 事 業 税 固 定 資 産 税 他 計	35,905 2,771 38,676	23,978 2,893 26,871	
*6 誘致条令による奨励金		佐 賀 県 8,363 鳥 栖 市 2,751	誘致条令による 奨励金の受領額 であります。

(c) 製造原価報告書

摘 要	36.12.1~37.5.31		37.6.1~37.11.30		増 △ 減
	金 額	%	金 額	%	
I 原 材 料 費	千円		千円		千円
1 期首原材料棚卸高	129,770		141,607		11,837
2 当期自製原料受入高	52,359		44,623		△ 7,736
3 当期原材料仕入高	538,096		552,322		14,226
計	720,225		738,552		18,327
4 期末原材料棚卸高*1	141,607		114,289		27,318
差引原材料使用高	578,618	70.0	624,263	71.0	45,645
II 勞 務 費					
1 賃 金	68,336		69,428		1,092
2 給 料	12,925		14,051		1,126
3 雑 給	5,271		5,288		17
4 賞 与	30,203		29,996		△ 207
計	116,735	14.1	118,763	13.5	2,028
III 経 費					
1 福 利 費	11,160		14,522		3,362
2 退職給与引当金繰入額	2,522		6,665		4,143
3 電 力 料	14,127		15,472		1,345
4 瓦斯水道料	2,774		722		△ 2,052
5 減価償却費	58,409		52,249		△ 6,160
6 修繕費	10,302		12,098		1,796
7 租 税 公 課*3	4,043		3,989		△ 54
8 交通費及び通信費	3,073		3,143		70
9 検査加工費	6,780		7,657		877
10 外注加工費	10,152		10,748		596
11 雑 費	8,554		8,246		△ 308
計	131,896	15.9	135,511	15.5	3,615
当期製造総原価	827,249	100.0	878,537	100.0	51,288
期首半製品棚卸高	139,623		125,097		△ 14,526
期末半製品棚卸高*2	125,097		146,310		21,213
他勘定振替高*4	68,622		64,112		△ 4,510
当期製品製造原価	773,153		793,212		20,059

脚 注

原価計算方法 当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー鋳物、フリューム、セメントパイプ、その他の6組に分類しています。

*1, *2 原材料には貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。

棚卸方法 尚、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。

及び評価基準 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要	36.12.1~37.5.31	37.6.1~37.11.30	備 考
	千円		千円
*3 租 税 公 課	4,001	3,952	
固 定 資 産	42	37	
そ の 他	4,043	3,989	
計			

摘 要	36.12.1~37.5.31		37.6.1~37.11.30		備 考
	千円	千円	千円	千円	
*4 他 勘 定 振 替 高					
原料貯蔵品へ振替	51,256		44,623		
出荷費へ振替	16,991		18,008		
自家使用その他	375		1,481		
計	68,622		64,112		

(d) 剰余金計算書

科 目	36.12.1~37.5.31			37.6.1~37.11.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)*1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金			233,075			200,359
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		10,000			8,200	
2 税金		95,000			80,000	
3 配当金		56,000			52,000	
4 役員賞与金		4,000			3,500	
5 任意積立金						
別途積立金	30,000	30,000	195,000	20,000	20,000	163,700
繰越利益剰余金			38,075			36,659
(3) 繰越利益剰余金増加高						
価格変動準備金戻入額		10,690	10,690		0	0
(4) 繰越利益剰余金減少高						
価格変動準備金計上額		0			5,000	
法人税*2		26,994			0	
役員退職慰労金*3		0	26,994		21,620	26,620
繰越利益剰余金期末残高			21,771			10,039
(5) 当期利益金*4			178,588			183,477
当期未処分利益剰余金			200,359			193,516
(資本剰余金の部)						
資本準備金						
1 前期末残高		5,243			10,370	
2 当期繰入		5,127			0	
3 当期末残高			10,370			10,370
再評価積立金						
1 前期末残高		143,151			143,151	
2 当期末残高			143,151			143,151
次期繰越資本剰余金			153,521			153,521

脚 注

- *1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので、規則第77条の2により省略しました。
- *2 法人税は前年度法人税の納税引当不足額であります。
- *3 役員退職慰労金の当期分に就いては算定が困難なものと、額が僅少な為別表示しません。
- *4 価格変動準備金及び支払法人税及び役員退職慰労金を一般管理費及び営業外収支より振替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

(e) 剰余金処分計算書

摘 要	37.5.31			37.11.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		21,771			10,039	
2 当期純利益		178,588			183,477	
合 計			200,359			193,516

摘 要	37. 5. 31			37. 11. 30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		8,200			7,900	
2 税金		80,000			61,000	
3 配当金		52,000			60,000	
4 役員賞与金		3,500			3,500	
5 任意積立金	20,000	20,000	163,700	25,000	25,000	157,400
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			36,659			36,116

(f) 付属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円			円	
投 資 有 限 公 司	(株) 三和銀行	50	20,000	900	900	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	(株) 大和銀行	50	29,600	1,332	1,332	
	三菱商事(株)	50	30,900	1,545	1,545	
	朝日土地興業(株)	500	6,664	3,332	3,332	
	四国電力(株)	500	1,621	444	444	
	山一証券(株)	50	16,000	785	785	
	東山商事(株)	50	2,000	100	100	
	(株) サンケイビル	50	5,000	250	250	
	(株) 高田商会	50	5,000	250	250	
	(株) 日本水道新聞社	500	600	300	300	
	(株) 公益事業新聞社	500	300	150	150	
	(株) 水道産業新聞社	500	300	150	150	
	(株) 武蔵カントリークラブ	400,000	2	800	800	
	(株) 日本水道設計社	500	1,600	800	800	
(株) 中央水道設計技術研究所	500	2,400	1,200	1,200		
計			121,987	12,338	12,338	
社債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要	
	地方債	千円	千円	千円		
及	電信電話債券	7,481	3,597	3,597		
その他の有価証券	銘柄	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要		
	利付長期信用債券	千円	千円	(1) 取得価格の算定基準は先入先出法によります。 (2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。		
	割引長期信用債券	3,000	3,000			
	利付不動産銀行債券	5,648	5,648			
	山一証券投資信託受益証券	4,980	4,980			
	安田信託銀行貸付信託受益証券	300	300			
	15,000	15,000				
計		28,928	28,928			

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	千円 508,394	千円 12,727	千円 394	千円 520,727	千円 168,758	千円 351,969	主なる増加は本社建物改修工事であります。
構築物	164,699	6,582	456	170,825	58,631	112,194	主なる増加は大宮及び鳥働工場の生産設備であります。
機械装置	504,867	76,507	2,232	579,142	194,913	384,229	同上

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
車輛運搬具	34,490	6,727	1,367	39,850	24,537	15,313	主なる増加は乗用車であります。
工具器具備品	196,847	6,161	211	202,797	137,352	65,445	
土地	102,045	2,315	0	104,360	0	104,360	
計	1,511,342	111,019	4,660	1,617,701	584,191	1,033,510	
建設仮勘定	19,944	72,233	85,122	7,055	0	7,055	主なる増加及び減少は大宮及び鳥飼工場関係であります。
合計	1,531,286	183,252	89,782	1,624,756	584,191	1,040,565	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
特許権	千円 9,739			千円 1,182	千円 8,557	
借地権	11,605				11,605	
電話加入権	2,268	174			2,442	
電信電話専用権	0	748		19	729	
給排水設備利用権	417				417	
合計	24,029	922		1,201	23,750	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			株式保有率	備考
			株数	取得価格	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表額		
株式	エタニット建設株式会社	円 50	株 192,000	千円 9,600	千円 9,600	株 408,000	千円 20,400			株 600,000	千円 30,000	千円 30,000	100	(1) 取得算は出先格の準により、借計は貸借対照表の準はです。(2) 対上額基準あり
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	100	
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	25	
	エタニットパイプ西部工業株式会社	500	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	100	
	日管工業株式会社	500				株 2,150	千円 1,075			株 2,150	千円 1,075	千円 1,075	49	
計		237,000	34,600	34,600	410,150	21,475			647,150	56,075	56,075			

- 注 1 社債欄は該当事項がないので省略します。
- 2 エタニット建設(株)資本金 30,000 千円(37年7月増資)、同社は当社が受注した工事を一手に下請しております。当社役員2名、従業員3名が役員を兼務しております。
- 3 (株)与野工業所資本金 5,000 千円、同社は当社大宮工場の原料及び付属品の下請加工を専業としております。当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。
- 4 エタニットコンクリート工業(株)資本金 60,000 千円、同社の製造するヒューム管は当社が一手に販売します。当社役員2名が役員を兼務しております。
- 5 エタニットパイプ西部工業(株)資本金 3,500 千円、同社は当社の製品を販売しております。当社従業員2名が役員を兼務しております。
- 6 日曹工業(株)資本金 2,200 千円、同社は当社富山出張所管下の水道関係工事の設計及び請負を事業としております。当社従業員2名が役員を兼務しております。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要				備考
					最期	終日	利率	用途	
短	千円	千円	千円	千円					
エタニット建設(株)	7,825		7,825	0					
エタニットコンクリート工業(株)	24,900	13,500		38,400	38. 5. 31	日歩 2銭5厘	運転	期限迄に分割返済, 担保なし	
エタニットコンクリート工業(株)	23,400	9,600		33,000				長期貸付金より振替額	
計	56,125	23,100	7,825	71,400					
長									
エタニットコンクリート工業(株)	(14,400) 15,600	(3,600)	3,600	(18,000) 12,000	40. 8. 31	日歩 2銭7厘	設備	総額 30,000千円 35. 11~35. 12に貸付, 返済条件 36. 8~40. 8 3ヶ月毎に 1,800千円 16回, 最終回 1,200千円, 担保なし	
エタニットコンクリート工業(株)	(9,000) 6,000	(6,000)	6,000	(15,000) 0	38. 11	日歩 2銭7厘	設備	総額 15,000千円 35. 4~35. 12に貸付, 返済条件 37. 9~38. 11, 毎月 1,000千円宛 15回, 担保なし	
エタニットパイプ西部工業(株)		3,250		3,250	38. 11. 30	2銭5厘	運転	総額 10,000千円, 37. 11~38. 1に貸付期限に一括返済, 担保なし	
計	(23,400) 21,600	(9,600) 3,250	9,600	(33,000) 15,250					
合 計	77,725	26,350	17,425	86,650					

注 長期貸付金の内、貸借対照表日から起算して1年内に返済するものは括弧外書とし、貸借対照表に於て流動資産として掲げてあります。

(ヘ) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要				備考
					最期	終日	利率	用途	
(株)日本長期信用銀行	千円 (12,600) 27,400	千円 10,000	千円 8,400	千円 (16,800) 29,000	40. 8. 31	年 9分5厘	設 備	総額 50,000千円, 貸付時期双方協議の上決定返済条件 37.9~40.8 毎月 1,400千円 35回 最終期限に 1,000千円, 担保なし 保証日本セメント(株)	
安田信託銀行(株)	(7,500) 0			(4,500) 0	38. 4. 30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 30,000千円, 33. 4~33. 5借入, 返済条件 33. 10~38. 4, 3ヶ月毎に 1,500千円 18回, 最終回 3,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)	
同 上	(7,200) 15,600		3,600	(7,200) 12,000	40. 8. 31	日歩 2銭7厘	設 備	総額 30,000千円, 35. 8~35. 10借入 返済 36. 8~40. 8, 3ヶ月毎に 1,800千円 17回, 最終回 1,200千円 担保なし, 保証日本セメント(株)	
同 上	(6,000) 19,000		4,000	(8,000) 15,000	40. 9. 30	日歩 2銭7厘	設 備	総額 25,000千円, 貸付時期双方協議の上決定返済条件 37.9~40.9 毎年 36.9.12月に 2,000千円宛 12回, 期限に 1,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)	
同 上	(0)	10,000	3,000	(3,000) 7,000	41. 10. 31	日歩 2銭7厘	設 備	総額 40,000千円, 貸付時期, 双方協議の上決定, 返済条件 38.10~41. 10 毎年 1.4.7. 10月に 3,000千円宛 12回, 期限に 4,000千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)	
東京都	(174) 8,663		92	(180) 8,571	60. 2. 1	年 6分5厘	設 備	総額 9,000千円, 35. 5借入, 返済 25年償還 (1年据置期間を含む) 毎年 2. 1, 8. 1, 半年賦, 元利均等償還, 富士見台社宅建設資金, 担保同建物, 保証なし	

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
					最期終日	利率	用途	
与野市	(89) 2,827		46	(92) 2,781	55. 2. 1	年 6分5厘	設備	総額 3,000千円, 35.5借入, 返済20年償還(1年据置期間を含む)毎年2.1, 8.1, 半年賦元利均等償還, 与野社宅建設資金, 担保同建物, 保証なし
(株)日本不動産銀行	(13,200) 23,600		6,600	(13,200) 17,000	39. 12. 15	日歩 2銭9厘	運転	総額 50,000千円, 35.12借入, 返済36.6~39.12迄, 毎年3,6, 9, 12月に3,300千円, 期限に3,800千円, 担保なし, 保証日本セメント(株)
合計	(46,763) 97,090	20,000	25,738	(52,971) 91,352				

注 期末残高欄括弧外金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するもので、貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(ト) 関係会社借入金明細表

関係会社名	区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			備考
						最期終日	利率	用途	
日本セメント株式会社	短期	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円 36,000		日歩 2銭7厘	運転	長期借入金より振替額
		1,800	900	900	1,800		〃 2銭4厘	設備	〃
		1,800	900	900	1,800		〃 2銭4厘	設備	〃
	計	39,600	19,800	19,800	39,600				
	長期	(36,000) 141,000		18,000	(36,000) 123,000		日歩 2銭7厘	運転	総額 360,000千円, 現在毎月3,000千円返済中, 担保本社, 大宮, 高松, 蒲田, 九州各事業所(第1順位)
		(1,800) 1,820		900	(1,800) 920	39. 8. 31	〃 2銭4厘	設備	総額 4,970千円, 35.8~35.10借入返済1年据置, 36.9~39.8毎月138千円以上36回, 高松工場セメントサイロ設備資金
		(1,800) 3,150		900	(1,800) 2,250	40. 2. 28	日歩 2銭4厘	設備	総額 5,400千円, 35.10~36.2借入, 返済37.2迄据置, 以後37.3~40.2毎月末150千円以上36回, 鳥栖工場セメントサイロ設備資金
	計	(39,600) 145,970		19,800	(39,600) 126,170				
	合計	185,570	19,800	39,600	165,770				

注 長期借入金の内、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものは、括弧外書として貸借対照表に於て流動負債として掲げてあります。

(チ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面式 株式	株 20,000,000	円 50	円 1,000,000,000	東京, 大阪, 京都 名古屋, 神戸, 福岡 各取引所	日本セメント株式会社所有株式 6,310,140株 (但し, 名義株を含む)
	無額面式 株式					
株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資本の額		1,000,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要			
		円 58,000,000	再評価積立金の内58,000,000円を昭和30年2月5日現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合を以て無償交付しました。(効力発生日は昭和30年2月5日)			
	計	58,000,000				

(リ) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高残	償却率累計率	償却方法	過不足		
							当期分	累計	
有形固定資産	建物	千円 520,727	千円 11,245	千円 168,758	千円 351,969	32.4%	定率法	△ 35	千円 981
	構築物	170,825	4,511	58,631	112,194	34.3%	シ	△ 1	39
	機械装置	579,142	24,358	194,913	384,229	33.7%	シ	△ 2	△ 2
	車輛運搬具	39,850	2,423	24,537	15,313	61.6%	シ	0	0
	工具器具備品	202,797	16,512	137,352	65,445	67.7%	シ	△ 19	215
計	1,513,341	59,049	584,191	929,150	38.6%		△ 57	1,233	
無形固定資産	特許権	9,739	482	1,182	8,557	12.1%	定額法	0	0
	電信電話専用権	748	19	19	729	2.5%		0	0
	計	10,487	501	1,201	9,286	11.5%		0	0
繰延勘定	前払費用	2,741	180	482	2,259	17.6%	均等償却	△ 17	△ 17
	増資費用	4,680	4,680	4,680	0	100%		0	0
	計	7,421	4,860	5,162	2,259	69.6%		△ 17	△ 17
合計	1,531,249	64,410	590,554	940,695	38.6%		△ 74	1,216	

注 当期償却額 64,410 千円の配分は次の通りであります。

区分	減価償却費	厚生費	広告宣伝費	雑費(自動車費)	増資費用	計
製造原価	千円 52,249	千円 397	千円 0	千円 0	千円 0	千円 52,646
一般管理費及び販売費	4,899	1,308	48	829	0	7,084
営業外費用	0	0	0	0	4,680	4,680
計	57,148	1,705	48	829	4,680	64,410

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和37年11月30日現在に於ける資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

365,335 千円

種別	金額	預金種別	金額
現預	千円 1,942 363,393	当座預金	千円 118,248
		定期預金	121,274
		通知預金	123,795
		別段預金	76
合計	365,335	預金計	363,393

② 受取手形

144,323 千円

振出相手先名	手形金額	振出相手先名	手形金額
株式会社日幸商会	千円 19,578	太三機工株式会社	千円 4,726
米田興業株式会社	12,670	EP 東海企業株式会社	4,508
日本工業株式会社	10,393	河合産業株式会社	2,969
東北商商株式会社	10,227	三井建設株式会社	2,027
新潟企業株式会社	8,631	中山機械商事株式会社	1,722
昭和水道土木株式会社	8,367	諸口	52,665
株式会社宮前商店	5,840	合計	144,323

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にして収受したものであります。

上表の受取手形を昭和37年11月30日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。此の内関係会社より収受したものはありません。

37年11月30日より起算した手形期日	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
37年11月30日現在の手形金額	千円 26,816	千円 16,036	千円 101,471	千円 144,323

なお、受取手形割引高 233,398 千円の期日別内訳は次の通りであります。

37年11月30日現在の手形(割引期日)	30日以内	60日以内	61日以上	合 計
割引手形金額	千円 78,601	千円 73,843	千円 80,954	千円 233,398

③ 売掛金

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

1,104,068 千円

売掛先名	金額	売掛先名	金額
太三機工株式会社	千円 143,113	日本工業株式会社	千円 29,458
株式会社日幸商会	100,811	東京通商株式会社	26,285
新潟企業株式会社	52,958	昭和水道土木株式会社	24,235
日本管業株式会社	36,253	株式会社肥田商店	20,255
E.P. 東海企業株式会社	34,728	北海土木工業株式会社	16,131
南国殖産株式会社	30,315	諸 口	559,418
三井建設株式会社	30,108	合 計	1,104,068

注 この内、関係会社に対するものはありません。

売掛金回収状況

37.6.1~37.11.30期間の 売掛金回収状況	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
	千円 971,484	千円 1,713,923	千円 1,386,276	千円 1,299,131	% 61.1	4ヶ月5

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{4}}$$

注 期末残高には関係会社に対する売掛金 195,063 千円を加えてあります。

④ 製品

214,743 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯 5,845	千円 153,050
鋳物	785	56,191
その他諸製品		5,502
合 計		214,743

⑤ 半製品

146,310 千円

品 名	数 量	金 額
エタニットパイプ及びカラー	屯 5,891	千円 142,575
鋳物	64	3,735
合 計		146,310

⑥ 工事支出金

12,974 千円

工事支出金 12,974 千円は、未完成工事に対する前払下請費であります。

⑦ 原材料

58,570 千円

品 名	数 量	金 額
ア ス ベ ス ト	屯 573	千円 45,005
セ メ ン ト	112	718
鋳 造 の 材 料	89	2,018
その他		10,829
合 計		58,570

注 上記鑄造材料は購入品の他に還元材3屯76千円を含んで居ります。

⑧ 貯蔵物品

58,459千円

品名	数量	金額
貯蔵品	千個	千円
ゴム	601	23,879
ポールの消耗品	256	7,974
その他の消耗品		23,866
計		55,719
外注品	接手類他	2,740
合計		58,459

⑨ 前渡金

35,123千円

前渡金の内35,123千円はアスベスト購入代金であります。

⑩ 前払費用

17,787千円

区分	金額	摘要
未経過利息	7,359	借入金、割引手形に対する利息のうち未経過分
未経過火災保険料	714	火災保険料未経過分
前払労働災保険料	1,107	埼玉労働基準局その他に対する労災保険料
前払税	3,287	固定資産税
前払地代	113	蒲田鑄造所地代
未経過費用	5,207	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
合計	17,787	

⑪ 役員従業員短期債権

16,435千円

区分	金額	摘要
貸付金	36	エタニット共済会への貸付
立替金	4,085	住宅資金貸付
合計	12,314	旅費前渡その他
	16,435	

⑫ 関係会社短期債権

472,558千円

科目	関係会社名	金額	備考
受取手形	E P 西部工業(株)	18,090	
	日管工業(株)	150	
	計	18,240	
売掛金	エタニット建設(株)	179,782	販売代金
	E P 西部工業(株)	15,023	
	日管工業(株)	258	
	計	195,063	
工事支出金	エタニット建設(株)	36,566	前払した下請工事代
	エタニット建設(株)	139,145	工事代前渡金
前渡金	エタニット建設(株)	139,145	
	エタニット建設(株)	139,145	
短期貸付金	エタニットコンクリート工業(株)	71,400	付属明細表(ホ)参照
	エタニット建設(株)	37	諸立替金
未収入金	エタニット建設(株)	12,019	未収利子及立替金
	エタニットコンクリート工業(株)	12,019	
	(株)与野工業所	88	諸立替金
	計	12,144	
合計		472,558	

⑬ 短期貸付金

外注仕入先他に対する運転資金の貸付であります。

6,773千円

⑭ その他の流動資産

(1) 差入保証金

2,936 千円

差入保証金 2,936 千円は市場町他 1 口の市町村に差入れている工事及び入札保証金であります。

(2) その他

26,832 千円

その他 26,832 千円は未収家賃及び得意先立替金等であります。

(ロ) 固定資産

① 再評価積立金の移動状況

摘 要	金 額	備 考
繰 入 額	千円	
第 1 次再評価差額	22,788	
第 3 次	183,736	
計	206,524	
取 崩 額		
資本組入額	58,000	30.2.5
再評価税納付額	5,373	総額 5,373 千円納付額
計	63,373	
差 引 残 高	143,151	

② 有形固定資産 付属明細表(ロ)及び設備状況参照

建設仮勘定に就いて工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事 業 所 別	工 事 内 容	金 額
本 社	社宅新設工事(大阪営業所分を含)	4,986
大 宮	諸 改 修 工 事	927
高 松	〃	843
鳥 栖	〃	299
合 計		7,055

③ 無形固定資産

付属明細表(ハ)参照

④ 投 資

(1) 投資有価証券

付属明細表(イ)参照

(2) 関係会社株式

付属明細表(ニ)参照

(3) 出 資 金

2,254 千円

これは、東京城南鋳物工業協同組合他 7 口に対する出資金 2,254 千円であります。

(4) 長期貸付金

6,000 千円

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所及び豊護謨株式会社に対する設備資金の貸付であります。尚利率は 2 銭 5 厘で返済期限は前者は昭和 43 年、後者は昭和 39 年であります。

(5) 関係会社長期貸付金

付属明細表(ホ)参照

(6) 借 室 敷 金

8,437 千円

これは大阪、四国、名古屋各営業所の賃借事務所及び賃借社宅の敷金であります。

(7) 退職給与引当特定資産

13,691 千円

税法により退職給与引当金の 4 分の 1 以上を定期預金等として別途経理しているもので、その明細は次の通りであります。

摘 要	相 手 先	金 額
定 期 預 金	安 田 信 託 銀 行	千円 4,000
〃	三 和 銀 行 日 本 橋 支 店	1,530
事 業 保 険	第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	6,780
〃	日 本 生 命	1,381
合 計		13,691

(ハ) 繰 延 勘 定

前 払 費 用

2,259 千円

前払費用 2,259 千円は水道協会々館展示室使用料他であります。

(B) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形

405,123 千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	153,861	外 注 品 代	30,150
セ メ ン ト 代	61,459	設 備 及 び 修 理 代	49,282
フ ェ ル ト 金 網 代	12,864	運 搬 代	33,946
鑄 造 材 料 代	10,810	諸 口	3,458
ゴ ム ボ ー ル ト 代	29,264		
仕 入 品 代	20,029	合 計	405,123

注 支払期日内訳は 30 日以内 124,295 千円、60 日以内 121,332 千円、61 日以上は 159,496 千円であります。

② 買掛金

83,817 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	22,940	仕 入 品 代	5,476
セ メ ン ト 代	6,216	外 注 品 代	14,730
フ ェ ル ト 金 網 代	3,929	設 備 及 び 修 理 代	4,253
鑄 造 材 料 代	2,898	諸 口	7,512
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	15,863	合 計	83,817

注 この内関係会社に対するものはありません。

③ 短期借入金

457,921 千円

借入先名	金 額	借 入 年 月 日	返 年 月 日	利 率 (日歩)	使 途	担 保
富 士 銀 行 本 店	40,000	37. 7. 4	37. 12. 31	2 銭 2 厘	決算	なし 日本セメント(株)保証
〃	90,000	37. 10. 31	38. 1. 31	〃	運転	〃 〃
小 計	130,000					
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	40,000	37. 7. 5	37. 12. 31	2 銭 2 厘	決算	〃 〃
〃	40,000	37. 10. 31	37. 12. 31	〃	運転	〃 〃
〃	40,000	37. 11. 2	37. 12. 31	〃	〃	〃 〃
小 計	120,000					
北 海 道 拓 殖 銀 行 築 地 支 店	15,000	37. 7. 4	37. 12. 31	2 銭 2 厘	決算	〃 〃
小 計	15,000					
埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	30,000	37. 11. 30	37. 12. 20	2 銭 3 厘	運転	〃 〃
〃	15,000	37. 10. 31	37. 12. 20	〃	〃	〃 〃
小 計	45,000					
日 本 勸 業 銀 行 銀 座 支 店	15,000	37. 7. 6	37. 12. 31	2 銭 2 厘	決算	〃 日本セメント(株)保証
〃	15,000	37. 10. 16	37. 12. 7	〃	〃	受 取 手 形 担 保
〃	15,000	37. 10. 31	37. 12. 31	〃	〃	なし 日本セメント(株)保証
小 計	45,000					
群 馬 銀 行 東 京 支 店	20,000	37. 9. 29	37. 12. 27	2 銭 2 厘	運転	〃 〃
小 計	20,000					
北 陸 銀 行 富 山 支 店	10,000	37. 10. 25	37. 12. 25	2 銭 4 厘	〃	
小 計	10,000					
百 十 四 銀 行 本 店	20,000	37. 11. 20	37. 2. 16	2 銭 1 厘	〃	なし 保証なし
合 計	405,000					
長 期 借 入 金 より 振 替 額 *	52,921					
合 計	457,921					

注 * 長期借入金より振替額は長期借入金中、貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであります。付属明細表(へ)参照

- ④ 未払金 20,912 千円
これは未払配当金 2,255 千円と退職金 17,000 千円, その他 1,657 千円であります。
- ⑤ 未払費用 62,843 千円
これは未払検査手数料 2,002 千円, 未払口銭 39,976 千円, 労務費 5,585 千円及び未払運賃 8,603 千円, 未払税金 3,594 千円, その他 3,083 千円の合計であります。
- ⑥ 工事未払金 17,483 千円
これは完成工事に対する未払下請費であります。
- ⑦ 前受金 3,346 千円
これは当社製品販売契約が成立するとき, 代価の一部として前払を受けるものであります。
- ⑧ 預り金 39,573 千円

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税, 社会保険料 預り保証金 社外預り金	千円 1,920 37,175 344	社内預り金 合 計	千円 134 39,573
⑨ 引当金			184,460 千円

区 分	金 額	備 考
納税引当金 賞与引当金 修繕引当金	千円 810 43,650 140,000	第64期分の従業員賞与に対する引当金であります。 現在設備の中には大口修理を要するものがあるが全面稼働中の為現在修理を繰延べているが将来之を行ふ為の引当金であります。
合 計	184,460	

- ⑩ 価格変動準備金 25,000 千円
繰入限度額は 27,662 千円で設定割合は 90% であります。
- ⑪ 従業員預り金
従業員預り金 54,856 千円は総て従業員の預金であり, これに対しては日歩 2 銭 5 厘の利息を付しています。
- ⑫ 関係会社短期負債 79,950 千円

科 目	関 係 会 社 名	金 額	備 考
支払手形	日 本 セ メ ン ト(株)	千円 26,459	セメント代 期日12月 5,460 千円 1月 7,941 千円 2月以降 13,058 千円
買掛金	日 本 セ メ ン ト(株) エタニットコンクリート工業(株) (株) 与 野 工 業 所 計	2,864 8,240 1,596 12,700	セメント代 ヒューム管代 原料代
短期借入金	日 本 セ メ ン ト(株)	39,600	付属明細表(ト)参照
未払費用	日 本 セ メ ン ト(株) 日 本 セ メ ン ト(株) E P 西 部 工 業(株) 計	218 4 969 1,191	金 利 運 賃 販売手数料
合 計		79,950	

- (ロ) 固定負債
- ① 長期借入金 付属明細表(へ)参照
- ② 関係会社長期借入金 付属明細表(ト)参照
- ③ 退職給与引当金 48,319 千円
退職給与引当金 48,319 千円は福利費に計上積立てた全従業員の退職手当引当金の現在高であります。
- ④ 預り金 1,336 千円
これは本社内貸貸事務所に対する預り敷金であります。

⑤ 長期未払金

18,976千円

相手先	日本住宅公団	日本住宅公団	香川県住宅協会	大阪府住宅協会	合計
内容	北海道社宅譲渡代金	与野社宅譲渡代金	高松社宅譲渡代金	阿波座社宅譲渡代金	
契約期限	32. 7. 20 52. 10. 31 千円 (592)	33. 3. 22 53. 7. 31 千円 (882)	33. 12. 1 52. 2. 20 千円 (126)	35. 12. 27 71. 2. 5 千円 (57)	千円 (1,657)
金保額	6,199	9,660	1,286	1,831	18,976
担保	北海道社宅 与野社宅 高松社宅 大阪社宅				

注 総額 20,633千円の内 1年以内に償還する額 1,657千円は流動負債に掲げてあります。

(3) 金繰状況

(a) 最近6ヶ月の金繰実績

区分	37年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
前月繰越高	千円 521,678	千円 460,363	千円 501,292	千円 478,834	千円 485,878	千円 516,788	千円 521,678
営業収入	142,032	102,126	116,695	89,346	120,213	121,410	691,822
現受取	25,393	35,743	50,746	42,709	53,370	17,168	225,129
受取手形	81,764	84,512	66,831	93,967	91,006	105,389	523,469
借入	5,000	200,000	10,000	15,000	50,000		280,000
その他	42,408	59,538	32,883	36,197	41,546	51,558	264,130
計	296,597	481,919	277,155	277,219	356,135	295,525	1,984,550
支出	6,541	8,652	21,528	7,714	14,510	10,387	69,332
設原材	125,056	97,451	74,861	77,915	90,143	127,692	593,118
人経支	23,788	67,646	35,416	22,644	22,870	24,257	196,621
借入	66,060	66,090	78,257	68,711	86,322	73,752	439,192
税	6,728	9,813	7,161	8,828	9,129	9,479	51,138
入金	10,518	72,444	14,928	6,916	36,748	5,595	147,149
その他	64,600	4,930	15,100	10,000	11,200	136,500	242,330
計	357,912	440,990	299,613	270,175	325,225	446,978	2,140,893
翌月繰越高	460,363	501,292	478,834	485,878	516,788	365,335	365,335

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税、社会保険料、従業員預り金、受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税、事業税、県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金、預り金等の支出を含みます。

(b) 今後の金繰計画

区分	37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合計
前月繰越高	千円 365,335	千円 377,124	千円 289,072	千円 240,523	千円 253,626	千円 209,213	千円 365,335
営業収入	228,183	60,343	83,311	171,301	94,808	154,763	792,709
現受取	22,000	24,000	48,500	56,700	46,000	49,300	246,500
受取手形	76,500	85,000	100,000	95,000	95,000	100,500	552,000
借入	85,000	140,000	25,000	13,000	10,000		273,000
その他	58,480	42,700	20,700	53,500	22,600	60,800	258,780
計	470,163	352,043	277,511	389,501	268,408	365,363	2,122,989
支出	21,384	29,434	14,089	39,496	19,150	16,650	140,203
設原材	112,676	110,437	155,781	160,923	119,447	101,566	760,830
人経支	68,692	23,600	23,000	23,000	26,600	23,000	187,892
借入	84,467	66,947	64,454	67,800	60,060	68,680	412,408

区 分		37年12月	38年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
支 払 利 息	租 税 公 課	千円 7,805	千円 8,975	千円 7,936	千円 7,479	千円 8,764	千円 9,537	千円 50,496
借 入 金 返 済	そ の 他	5,885	94,869	13,800	4,100	6,600	4,100	129,354
		120,000	6,333	6,500	35,000	36,200	76,500	280,533
		37,465	99,500	40,500	38,600	36,000	29,459	281,524
	計	458,374	440,095	326,060	376,398	312,821	329,492	2,243,240
翌 月 繰 越 金		377,124	289,072	240,523	253,626	209,213	245,084	245,084

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。
 支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税等を含みます。
 その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。